

(株) 情報通信総合研究所
2014年12月3日

ICT 経済、5 四半期ぶりにマイナス成長へ ーパソコン OS 更新需要等の特需の反動減が長引くー

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2014年7-9月期がまとまりましたのでご報告いたします。

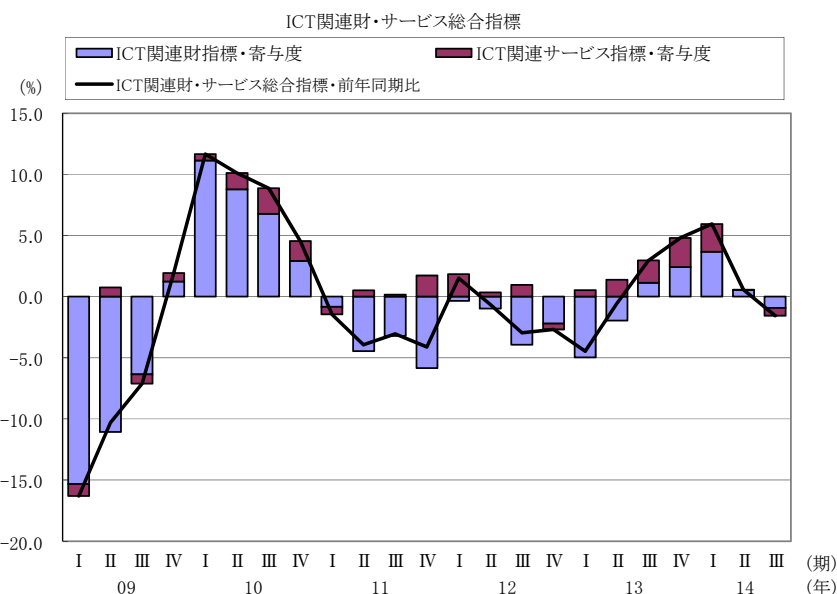
なお ICT 経済報告を弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で、本リリースの詳細版を近日中に公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

2014年7-9月期の ICT 経済は、前年同期比マイナス1.6%と5四半期ぶりにマイナス成長となった。ICT 財は、WindowsXP サポート終了に伴う買い替え需要の反動減を背景としたパソコン生産の減少により、また ICT サービスは、ゲームなどのソフトウェアプロダクトや法人向け情報サービスの減少によりマイナスとなった。

一方、月次動向を確認すると回復の兆しが伺える。9月の ICT 財は3ヵ月ぶりに増加に転じ、ICT 輸出、ICT 設備投資も増加している。

ICT 経済 (ICT 関連財・サービス) の推移 (対前年同期比)



需要項目別にみると以下の通りである。

ICT 設備投資（民需）は2 四半期連続で減少した。電子計算機が最大の減少要因となった。企業の情報化投資の意欲は堅調であり需要は高まっているが、WindowsXP のサポート終了に伴う駆け込み需要の反動減の影響が残っていると考えられる。通信機は通信業向けの前年の受注増の反動減が響き減少が継続した。半導体製造装置は減少幅がほぼ横ばいとなったが、スマートフォン向け部材需要の高まりを受けて回復に向かうものと考えられる。

ICT 消費は前期と同水準の増加幅を維持し、7 四半期連続でプラスとなった。携帯電話使用料がスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に7 四半期連続増加となったが、消費税増税分にもなう価格上昇を差し引いて考えると前年同期比マイナスである。パソコンはXP サポート終了前の更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動減で減少に転じた。

ICT 輸出は金額ベースで7 四半期連続、数量ベースで3 四半期連続増加したが、増勢が徐々に戻ってきている。ICT 輸入は、金額ベース、数量ベースともにマイナスとなった。

月次ベースでみると（図表 11）、ICT 経済は8 月で底を打ち9 月以降、回復基調となりつつあるようだ。9 月の状況は、ICT 財生産が前年同月比 1.1%と増加に転じ（10 月速報値では同 2.1%増）、ICT サービスが同マイナス 0.3%と減少幅が縮小した。需要面では、ICT 設備投資（民需）が同 3.2%と増加に転じ、ICT 消費は同 2.7%で増加を維持した。ICT 輸出はスマートフォン向け部材需要の高まりを受けて、金額ベースで同 6.1%、数量ベースで同 2.9%と増加幅が拡大している（10 月は金額ベースで同 11.3%増、数量ベースで 4.8%増）。また、ICT 輸入は金額ベースで同 6.7%、数量ベースで同 3.8%と、iPhone6 の発売を受けて好調となった（10 月は金額ベースで同 13.4%増、数量ベースで 2.5%増）。

2014 年 10-12 月以降については、企業の設備投資計画は堅調であり、ICT サービスや ICT 設備投資が回復に転じることが期待されるが、情報サービス業の人手不足などの供給制約が懸念事項である。ICT 消費はスマートフォンを中心とした携帯電話サービスや e コマースの普及が今後も続くと考えられ、引き続きプラスを維持するであろう。外需は、各国地域の景気動向が気になるところだが、中国等におけるスマートフォン需要を中心に対アジア向けの電子部品需要は増加基調にあり、ICT 財生産の本格回復につながることを期待される。

【2014 年 7-9 月期のポイント】

<ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は 5 四半期ぶりに減少に転じた。

<供給サイド>

2. ICT 財は 5 四半期ぶりに減少に転じた。

3. ICT サービスは 7 四半期ぶりに減少に転じた。

<需要サイド>

4. ICT 設備投資は民需が 2 四半期連続で減少した。
5. ICT 消費は 7 四半期連続で増加した。
6. ICT 輸出は 7 四半期連続で増加し、ICT 輸入は 12 四半期ぶりに減少に転じた（金額ベース）。

【2014 年 7-9 月期の動向（項目別）】

(ICT 経済総合)

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比-1.6%と 5 四半期ぶりに減少。前期に比べて 2.2 ポイント減少した（図表 1、3）。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比マイナス 3.2%と 5 四半期ぶりに減少した（図表 3、4）。
- 電子計算機は減少に転じ、半導体製造装置や電子部品の増勢が鈍化した。一方、集積回路は増加に転じた。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 3.1%と増加幅が拡大した（図表 5）。
- 民生用電子機械は増加に転じ、集積回路の減少幅が縮小した。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比マイナス 0.9%と 7 四半期ぶりに減少に転じた（図表 3、6）。
- 受注ソフトウェアやゲーム等のソフトウェアプロダクトは減少に転じた。一方、e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は前期に引き続き増加を維持した。

(ICT 設備投資)

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 6.3%と 2 四半期連続で減少した（図表 3、7）。
- 全品目（電子計算機、通信機、半導体製造装置）で減少し、電子計算機は減少幅が拡大し、最大の減少要因となった。
- 官公需は前年同期比マイナス 24.3%と減少に転じた（図表 3）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 1.8%と 7 四半期連続で増加した（図表 3、8）。
- パソコンは減少に転じたが、テレビと携帯電話機は減少幅が縮小した（図表 8）。

(ICT 輸出入)

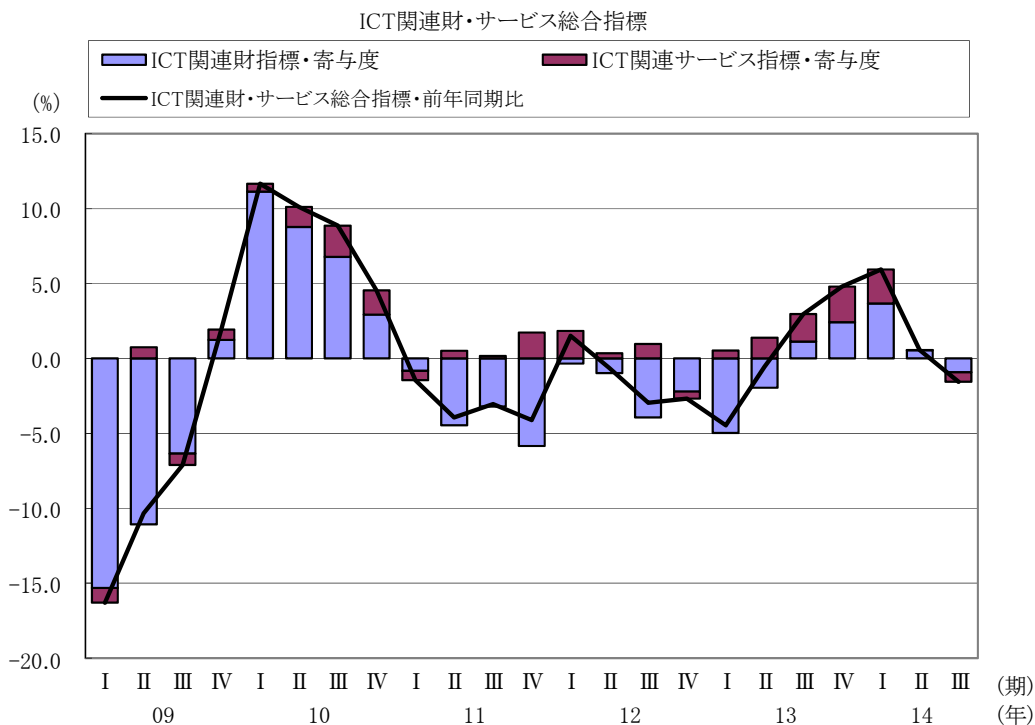
- ICT 輸出は前年同期比 2.7%と 7 四半期連続で増加し、プラス幅が拡大した（図表 3、9、11）。数量ベースでは 3 四半期連続で増加した。
- ICT 輸入は 12 四半期ぶりに減少した。電算機類（含周辺機器）は減少に転じた上、電算機類の部分品は減少幅が拡大した（図表 3、10）。

【今後の展望】

- 今期 ICT 経済は、財生産・サービスともにマイナスに転じた。ただし、月次ベースでみると9月は財生産、設備投資（機械受注）、輸入が増加に転じ、サービスの減少幅が縮小した（図表 11）。来期以降、財生産・サービスともに回復に転じるのか注目される。
- ICT 財生産については、iPhone6 の販売や中国等スマートフォンの成長市場向けに高まっている部材需要が ICT 財生産を牽引するだろう。
- ICT サービスについては、法人向けは民間企業の業績回復を背景にしたシステム更新需要に加え、人手不足解消や e コマースへの参入等を目的とした ICT 利活用が進展しており、マイナンバー制度導入、セキュリティシステムへの対応や金融機関のシステム統合等大型案件も見えている。一方、それらの受注をこなすために必要な SE 等の人手不足という供給制約が今後表面化してくる可能性がある。今後の注目点は、民間企業の ICT サービスの利活用がさらに進展するなか、情報サービス業の供給制約が改善されていくかという点である。マス向けのサイト運営業は検索、e コマースサイトを中心に有料会員数や広告料収入が増加しており、引き続き堅調であろう。
- 2 四半期連続で減少した ICT 設備投資については、サーバ等の電子計算機は企業の情報化投資意欲の高まりを背景に回復することが期待されるが、情報サービス業における供給制約の課題が影響し、期待通りにならない可能性がある。半導体製造装置はスマートフォン向け部材需要の高まりを受けて受注状況は好調である。通信機については LTE 等移動系のネットワーク投資に一服感がある。
- ICT 消費については、移動電話使用料は底堅く推移している。スマートフォン等の移動電話端末も iPhone6 の発売により好調になるであろう。一方、パソコンの反動減が継続するか、テレビが 4K 等大型機種を中心にプラスに回復するか、気になるところである。
- ICT 輸出は金額ベースで増加幅を拡大、数量ベースで増加を維持したが、今後、増加基調を維持拡大できるか注目される。品目別でみると、スマートフォン関連で好調な対中国向け通信機が引き続き増勢を維持している。また半導体等電子部品は新興国を中心としたスマートフォン市場の立ち上がりで今後も堅調であろう。またスマートフォン以外の分野として車載用や産業用機器向け等の電子部品需要の増加の動向も注目される。
- 懸念点は、供給面では ICT サービス提供側の人手不足などが悪影響を与える可能性がある点、需要面では海外景気の先行きが不透明である点である。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



図表2 ICT 関連経済指標の推移①

| | | 2011年 | 2012年 | | | | 2013年 | | | | 2014年 | | |
|-----|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 10-12 月期 | 1-3 月期 | 4-6 月期 | 7-9 月期 | 10-12 月期 | 1-3 月期 | 4-6 月期 | 7-9 月期 | 10-12 月期 | 1-3 月期 | 4-6 月期 | 7-9 月期 |
| 供給 | 財・サービス総合 | - | + | - | - | - | - | - | + | + | + | + | - |
| | 財 | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | - |
| | サービス | + | + | + | + | - | + | + | + | + | + | 0 | - |
| 需要 | 消費 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + |
| | 設備投資(民需) | + | + | + | - | - | - | 0 | + | + | + | - | - |
| | 設備投資(官公需) | - | + | + | + | + | + | + | + | + | - | + | - |
| | 輸出 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + |
| | 輸入 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - |
| +の数 | | 3 | 5 | 4 | 3 | 2 | 5 | 5 | 8 | 8 | 7 | 6 | 2 |

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

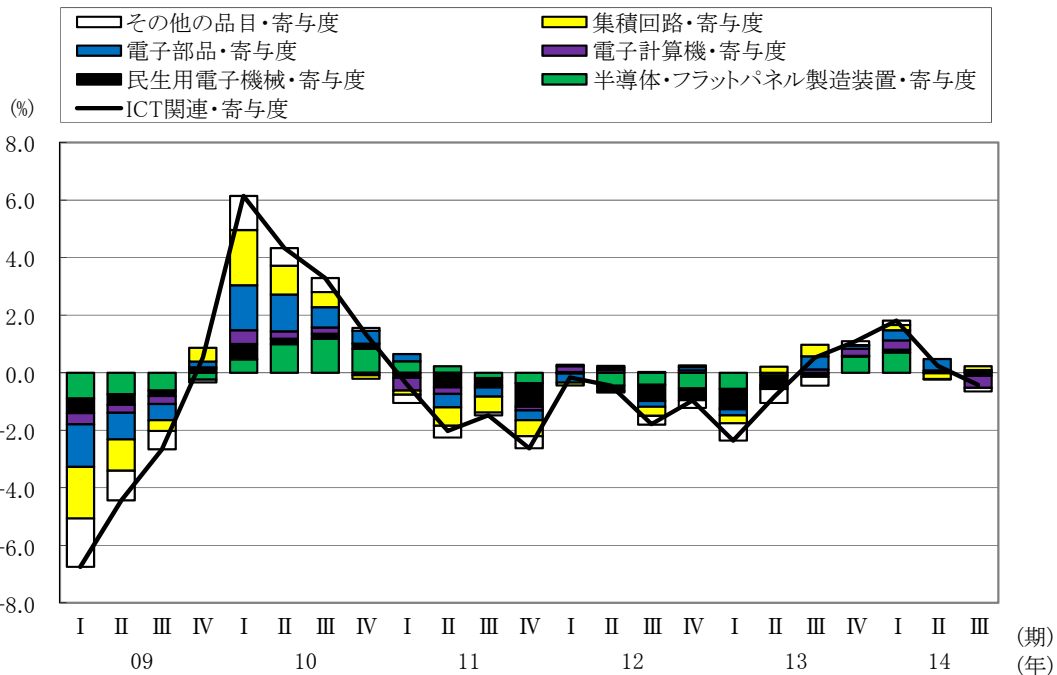
図表3 ICT関連経済指標の推移②

| | | 四半期 | | | | | | | | | 月次 | | | | |
|------|---------------|------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | 2012年 | | | 2013年 | | | 2014年 | | | 2014年 | | | | |
| | | 4-6 月期 | 7-9 月期 | 10-12 月期 | 1-3 月期 | 4-6 月期 | 7-9 月期 | 10-12 月期 | 1-3 月期 | 4-6 月期 | 7-9 月期 | 7月 | 8月 | 9月 | |
| 総合 | 財・サービス | 前年比(%) | -0.6 | -3.0 | -2.7 | -4.5 | -0.6 | 3.0 | 4.8 | 5.9 | 0.6 | -1.6 | -2.9 | -2.2 | 0.1 |
| 供給 | 財 | 前年比(%) | 6.8 | -3.9 | -5.9 | -7.8 | -3.0 | 2.2 | 5.8 | 8.3 | 2.6 | -1.0 | -0.7 | -3.3 | 0.8 |
| | | ICT・前年比(%) | -3.2 | -12.4 | -7.5 | -17.1 | -6.6 | 4.0 | 8.6 | 14.6 | 2.0 | -3.2 | -6.3 | -4.8 | 1.1 |
| | | ICT・寄与度(%) | -0.5 | -1.8 | -1.0 | -2.4 | -0.8 | 0.5 | 1.1 | 1.8 | 0.2 | -0.4 | -0.8 | -0.6 | 0.1 |
| | サービス | 前年比(%) | 2.1 | 0.5 | 0.7 | -0.1 | 1.3 | 1.2 | 0.5 | 2.1 | -2.2 | -2.0 | -2.2 | -2.7 | -1.1 |
| | | ICT・前年比(%) | 0.5 | 1.4 | -0.7 | 0.7 | 2.0 | 2.6 | 3.3 | 3.0 | 0.0 | -0.9 | -1.4 | -1.1 | -0.3 |
| | | ICT・寄与度(%) | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | 0.0 |
| 需要 | 消費 | 前年比(%) | 4.9 | 1.0 | -0.3 | -1.9 | -2.4 | 0.9 | 2.5 | 8.2 | 1.1 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | 0.8 |
| | | ICT・前年比(%) | -15.5 | -12.2 | -3.7 | 0.6 | 3.9 | 3.4 | 4.9 | 9.2 | 1.8 | 1.8 | 1.5 | 1.3 | 2.7 |
| | | ICT・寄与度(%) | -1.1 | -0.9 | -0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| | 機械受注 (民需) | 前年比(%) | -1.7 | -4.6 | -0.8 | -4.6 | 6.4 | 9.6 | 13.3 | 16.4 | -0.4 | 2.4 | 1.1 | -3.3 | 7.3 |
| | | ICT・前年比(%) | 2.8 | -3.7 | -0.6 | -7.4 | -0.1 | 2.9 | 6.3 | 8.2 | -5.8 | -6.3 | -10.7 | -15.8 | 3.2 |
| | | ICT・寄与度(%) | 1.3 | -1.7 | -0.3 | -3.5 | 0.0 | 1.4 | 3.0 | 3.8 | -2.7 | -2.8 | -4.7 | -7.0 | 1.5 |
| | 機械受注 (官公需) | 前年比(%) | 26.7 | 18.1 | -1.5 | -6.9 | 7.4 | 34.0 | 14.4 | -9.1 | 11.8 | -19.7 | 6.1 | -22.8 | -28.5 |
| | | ICT・前年比(%) | 22.1 | 25.1 | 16.9 | 10.9 | 23.3 | 13.2 | 17.2 | -16.2 | 0.3 | -24.3 | -5.5 | -38.7 | -24.0 |
| | | ICT・寄与度(%) | 13.2 | 12.2 | 6.0 | 3.4 | 13.4 | 6.8 | 7.2 | -6.1 | 0.2 | -10.6 | -2.6 | -23.0 | -8.5 |
| | 輸出 | 前年比(%) | 4.8 | -8.2 | -5.5 | 1.2 | 7.0 | 12.7 | 17.4 | 6.6 | 0.1 | 3.2 | 3.9 | -1.3 | 6.9 |
| | | ICT・前年比(%) | -5.5 | -8.9 | -0.6 | 0.6 | 8.9 | 11.2 | 11.1 | 5.4 | 0.6 | 2.7 | 1.0 | 0.9 | 6.1 |
| | | ICT・寄与度(%) | -0.7 | -1.1 | -0.1 | 0.1 | 1.0 | 1.3 | 1.3 | 0.6 | 0.1 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.7 |
| | 輸入 | 前年比(%) | 5.0 | 0.3 | 0.5 | 8.0 | 10.3 | 17.5 | 24.1 | 17.6 | 2.7 | 2.4 | 2.4 | -1.4 | 6.2 |
| | | ICT・前年比(%) | 8.6 | 10.8 | 14.9 | 16.1 | 21.8 | 25.8 | 26.2 | 27.3 | 3.4 | -0.9 | -7.4 | -4.1 | 6.7 |
| | | ICT・寄与度(%) | 0.8 | 1.0 | 1.5 | 1.6 | 2.1 | 2.7 | 3.0 | 2.9 | 0.4 | -0.1 | -0.8 | -0.4 | 0.9 |
| | 輸出数量 | 前年比(%) | 3.2 | -8.9 | -9.4 | -7.4 | -3.1 | 0.6 | 4.3 | 0.7 | -1.0 | 0.3 | 1.0 | -2.9 | 2.8 |
| | | ICT・前年比(%) | -2.7 | -8.3 | -2.2 | -7.7 | -4.1 | -3.1 | -2.3 | 2.1 | 3.2 | 1.4 | 1.6 | -0.3 | 2.9 |
| | | 前年比(%) | 3.3 | 3.1 | -0.5 | -1.7 | -1.5 | -0.5 | 4.8 | 6.5 | 0.5 | -0.6 | -0.3 | -4.6 | 2.9 |
| 輸入数量 | 前年比(%) | 9.2 | 4.8 | 7.5 | -1.0 | 1.2 | 4.1 | 6.1 | 16.2 | 5.4 | -0.4 | -3.9 | -1.7 | 3.8 | |
| | ICT・前年比(%) | | | | | | | | | | | | | | |
| | ICT・寄与度(%) | | | | | | | | | | | | | | |

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
 例：2014年7-9月期の財の前年比-1.0%の内、ICTが寄与した分が-0.4%。
 ※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

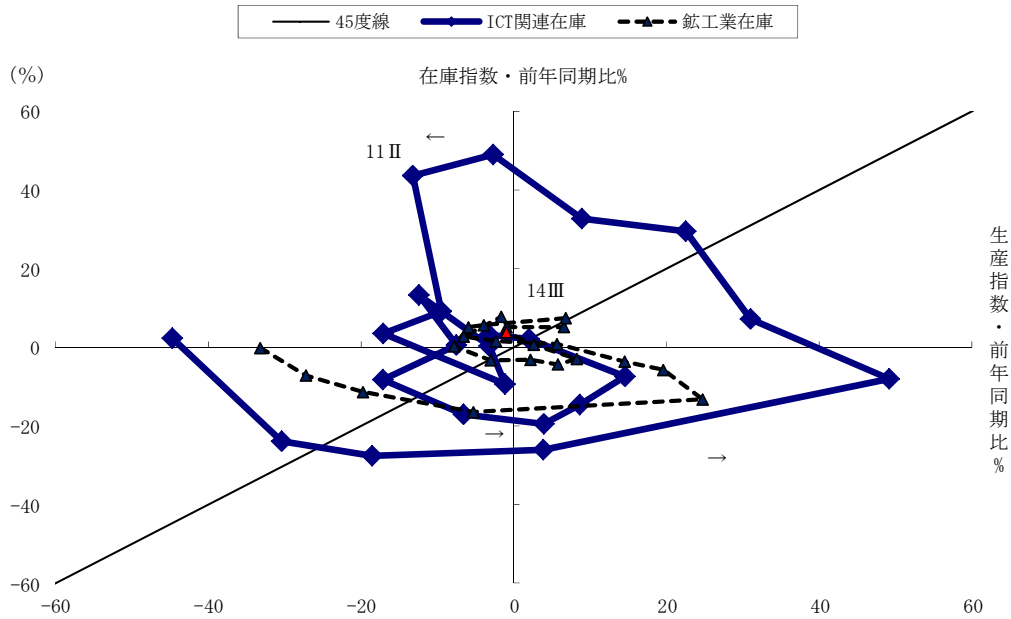
図表4 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度

鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

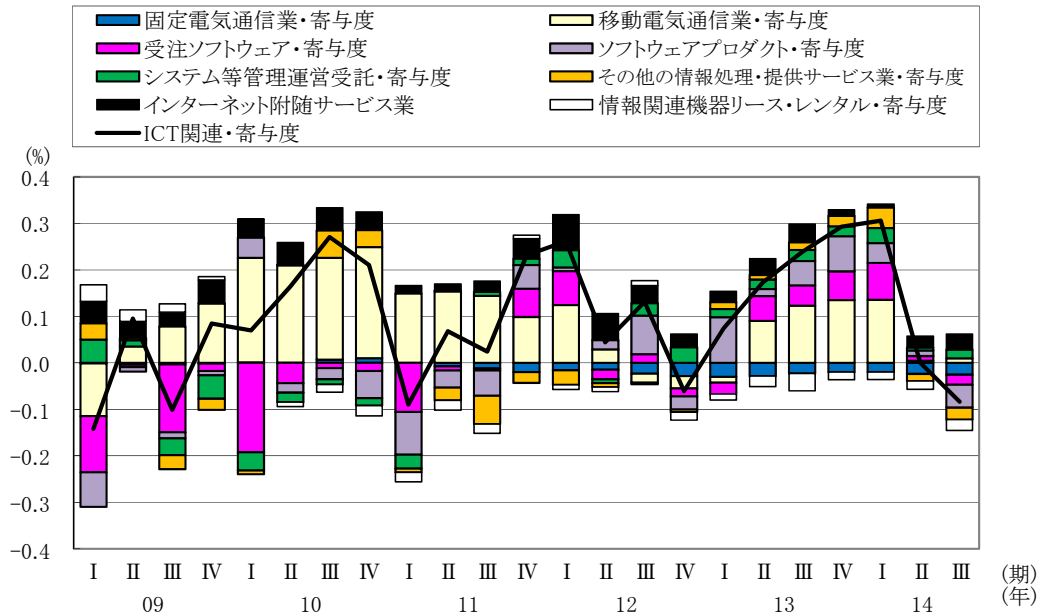
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

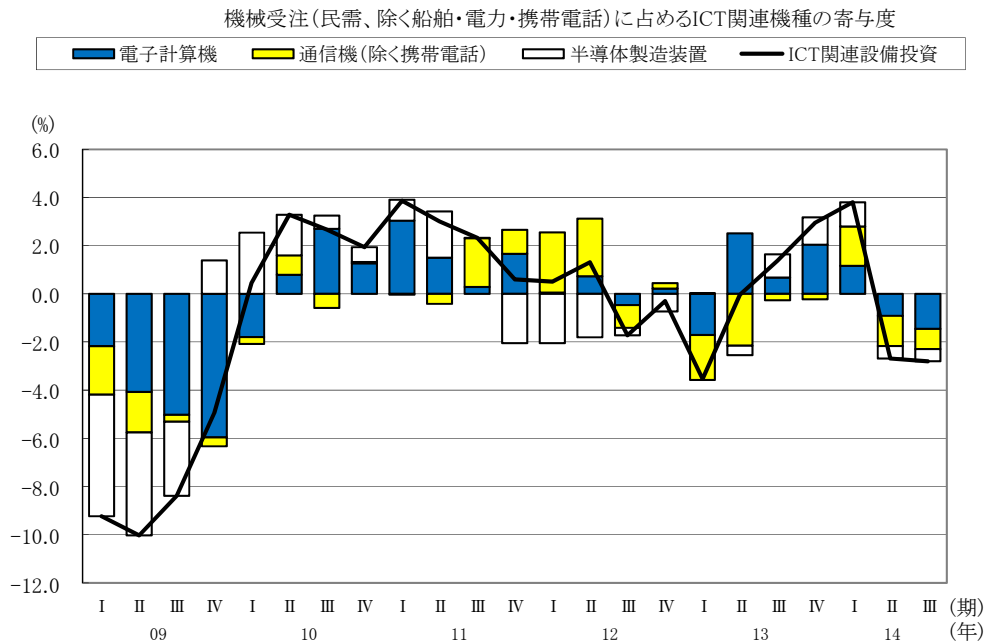
図表6 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



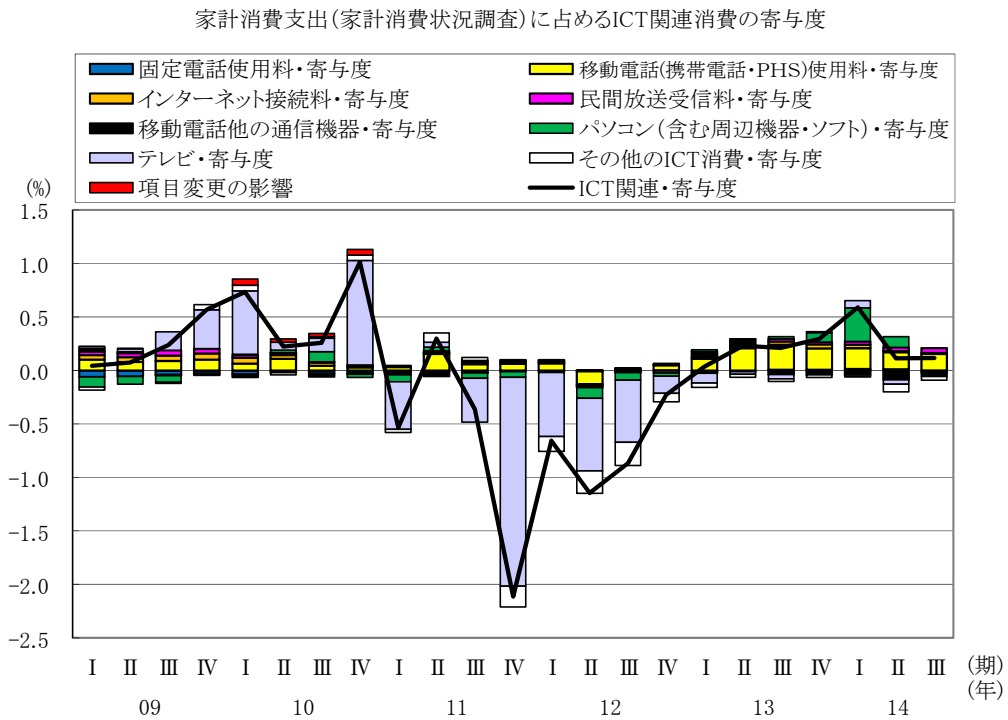
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種種の寄与度



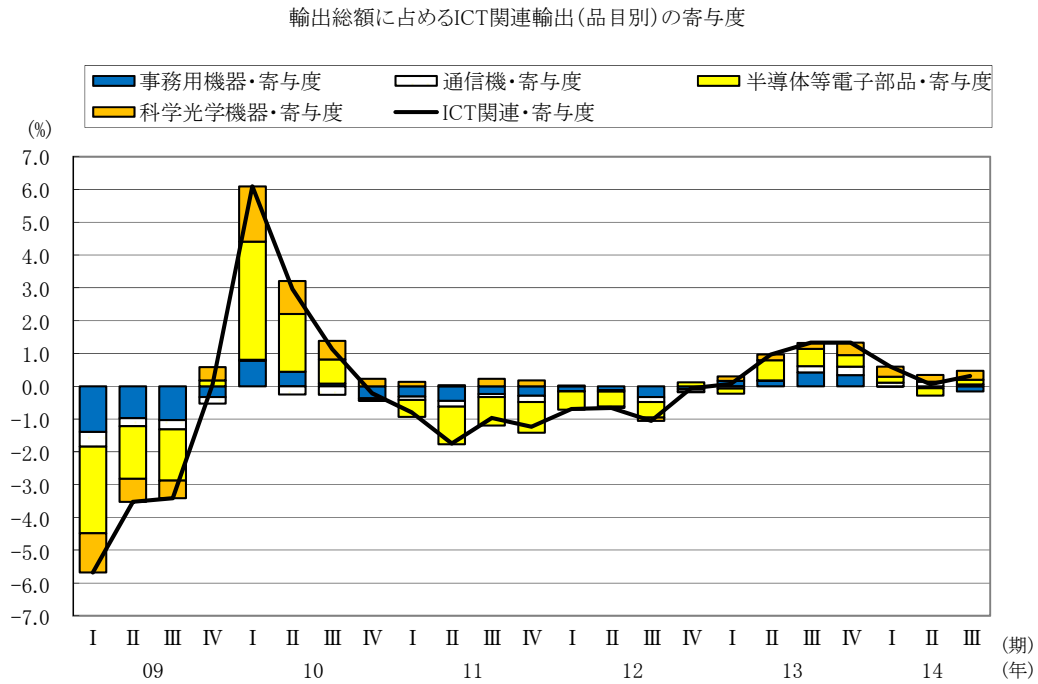
(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



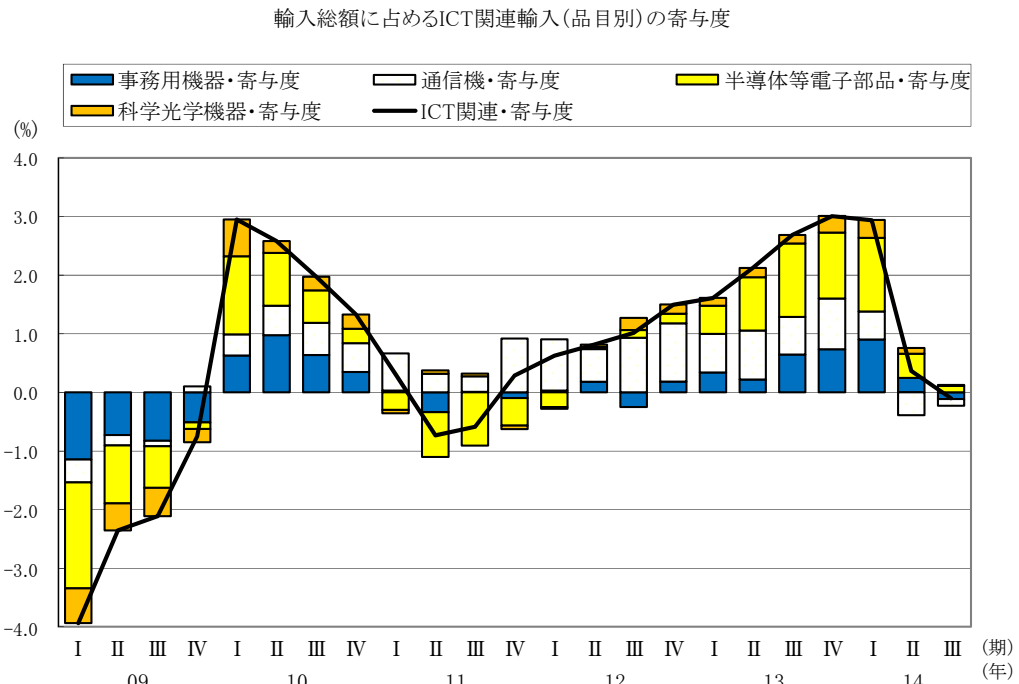
(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



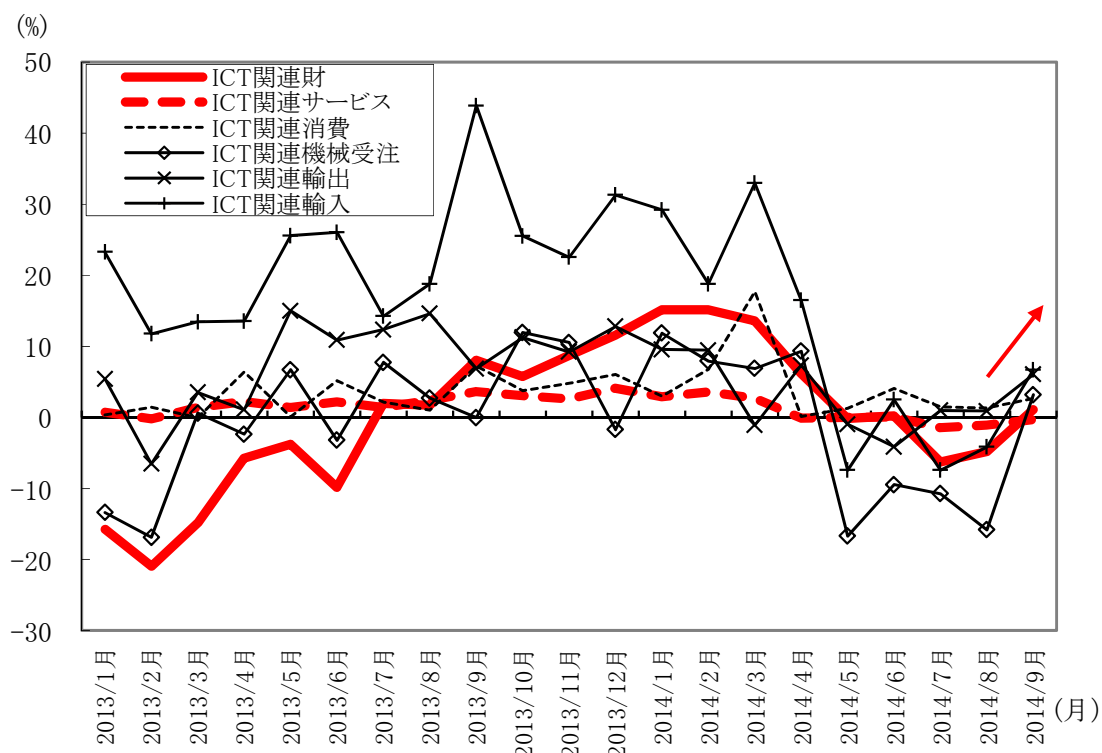
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

| | ICT関連生産指標 | ICT関連サービス指標 | ICT関連設備投資指標 (民需、官公需) | ICT関連消費指標 | ICT関連輸出入指標 |
|----------|--------------------------|----------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------|
| 元の統計 | 経済産業省 「鉱工業指数」 | 経済産業省 「第3次産業活動指数」 | 内閣府 「機械受注統計」 | 総務省 「家計消費状況調査」 | 財務省 「貿易統計」 |
| 採用 項目 | 電線・ケーブル※1 | 固定電気通信業 | 電子計算機 | 固定電話通信料 | 事務用機器※15 |
| | 半導体・フラットパネル製造装置※2 | 移動電気通信業 | 通信機※6 | 移動電話(携帯電話・PHS)使用料 | 電算機類(含周辺機器)※16 |
| | その他の一般機械※3 | 受注ソフトウェア※5 | 半導体製造装置 | インターネット接続機能付固定電話機※7 | 電算機類の部分品※16 |
| | 電気計測器※1 | ソフトウェアプロダクト※5 | | ファクシミリ付固定電話機 | 通信機※17 |
| | 通信機械 | システム等管理運営受託※5 | | 携帯情報端末(PDA)※8 | 半導体等電子部品 |
| | 電子計算機 | その他の情報処理・提供サービス業※5 | | カー・ナビゲーション※9 | 科学光学機器 |
| | 電子部品 | 情報関連機器リース | | テレビ※10 | |
| | 半導体素子 | 情報関連機器レンタル※5 | | パソコン | |
| | 集積回路 | | | パソコン用周辺機器・ソフト | |
| | 半導体部品 | | | ステレオセット | |
| | 電池※4 | | | デジタル放送チューナー・アンテナ | |
| | その他の電気機械※4 | | | ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10 | |
| | 民生用電子機械※4 | | | テレビゲーム(ソフト含む)※11 | |
| | その他の情報通信機械※18 | | | カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12 | |
| | | | | ビデオカメラ※13 | |
| | | | | インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14 | |
| | | | | ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合) | |
| | | | | ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合) | |
| | | | | 衛星デジタル放送視聴料 | |
| 集計方法 | ウェイト(付加価値額)を用いて集計 | ウェイトを用いて集計 | 合計(民需は船舶・電力を除く値) | 合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯) | 合計 |
| 注 | ※1: 2003年以降廃止 | ※5: 1998年以降採用 | ※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計 | ※7: 2008年以降廃止 | ※15: 2005年以降廃止 |
| | ※2: 2002年以前は特殊産業用機械 | | | ※8: 2006年以降廃止 | ※16: 2005年以降採用 |
| | ※3: 2002年以前は事務用機械 | | | ※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション | ※17: 1988年以降採用 |
| | ※4: 2003年以降採用 | | | ※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計 | |
| | ※18: 2003年以降採用、2008年以降廃止 | | | ※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機 | |
| | | | | ※12: 2007年以前はデジタルカメラ | |
| | | | | ※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ | |
| | | | ※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計 | | |

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)